素顔の東欧

社団法人ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所　次長
服部倫卓

双頭のロシア新政権

新体制への移行

皆様もご存知のとおり、ロシアでは2期8年にわたって続いてきたプーチン政権がひとまず終わり、メドヴェージェフ大統領とプーチン首相による新体制が発足しました。

簡単に経緯を振り返ると、プーチン大統領が昨年12月に、それまで第一副首相を務めていたメドヴェージェフ氏を、自らの後継者に指名。今年3月4日に実施された大統領選挙では、メドヴェージェフ候補が70.3%を得票して圧勝しました。5月7日にメドヴェージェフ新大統領の就任式が挙行され、第3代ロシア連邦大統領が正式に誕生しました。そして、以前から予定されていたとおり、メドヴェージェフ大統領はプーチン前大統領を首相に指名し、議会下院が圧倒的多数でこれを承認、5月8日にプーチン氏が首相に就任し、12日にはプーチン内閣が発足したというわけです。

プーチン新政権？

私は、ロシアNIS貿易会の機関誌である『ロシアNIS調査月報』の編集を担当しています。その『調査月報』の5月号では、「メドヴェージェフ新政権と日ロ関係」と題する大特集を組み、ロシアの新体制と日ロ関係の行方について占いました。我ながら、中味は充実した特集になったと自負しております。

ただ、少し後悔しているのは、特集の題名があまり良くなかったかなという点です。他の団体やメディアの同種の企画を見ると、「メドヴェージェフ政権」と銘打っているものはあまり見られません。「プーチン＝メドヴェージェフ政権」とか、果ては「プーチン新政権」というように、相変わらずプーチンを主役に見立てているものが多いのです。「タンデム政権」という表現もよく聞きますし、最近ロシアでは、「タンデム」と「デモクラーチヤ（民主主義）」を組み合わせた「タンデモクラーチヤ」という造語が流行っています。

つまり、多くの人々は、制度上の最高権力者はメドヴェージェフ大統領だけれど、実権はプーチン首相が握っており、大統領はその意のままであると考えているわけです。むろん、私にしても、新体制のそのような性格については承知しているつもりです。しかし、特集のタイトルについては、「新しい大統領が誕生するのだから」ということで、あまり深く考えずに付けてしまった感は否めず、少々反省をしているところです。

メドヴェージェフが本物の権力者になる日

ただし、我が国のマスコミでも、「プーチン院政」という側面が強調されすぎているきらいがあります。実際には、メドヴェージェフ氏には独自の価値観や人脈があり、新体制の布陣にも、しっかりそれが反映しているという面もあるのです。

考えてみれば、プーチン前大統領も、前任者のエリツィン氏に政権を禅譲されたあと、しばらくはエリツィン・ファミリーに配慮して、「借りてきた猫」のように振舞っていました。自立的な権力基盤を確立できたのは、しばらく経ってからのことです。今では操り人形のように見られているメドヴェージェフ氏も、いずれ「本物の大統領」をめざして権力固めに乗り出すかもしれません。

※当資料中の第三者のコメントは著者個人の見解であり、当社の運用方針・投資判断とは何ら関係がありません。また、その内容の正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

ファンドお申込情報

■向こう3ヶ月間の「こはく」お申込休止日*:　ありません。尚、次回の休止日は、10月3日（金）です。

＊「こはく」のお申込休止日は、フランクフルト証券取引所またはフランクフルトの銀行の休業日です。

上記情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。本資料に記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。なお、当資料はドイチェ・アセット・マネジメント株式会社によって作成された販売用資料です。取得の申込みに当たっては、販売会社より投資信託説明書（目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。